

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス  
コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 鈴木 郷史  
(氏名) 久米 直喜  
配当支払開始予定日

TEL 03-3563-5517  
平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	165,253	1.8	12,270	26.4	12,247	18.1	7,086	74.6
21年12月期	162,332	△5.0	9,706	△10.7	10,372	10.7	4,059	△38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	137.36	—	4.8	6.6	7.4
21年12月期	79.16	—	2.9	5.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	187,771	153,104	81.5	2,767.55
21年12月期	181,909	140,890	77.4	2,743.87

(参考) 自己資本 22年12月期 153,001百万円 21年12月期 140,716百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	17,906	△40,367	△2,789	43,507
21年12月期	12,530	△4,374	△1,125	68,817

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,025	25.3	0.7
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	2,211	29.1	1.5
23年12月期 (予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		33.2	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	81,400	2.0	5,700	6.2	5,700	9.9	2,700	36.0	48.84
通期	168,100	1.7	12,900	5.1	13,000	6.1	7,500	5.8	135.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 57,284,039株 21年12月期 161,592,296株
- ② 期末自己株式数 22年12月期 2,000,000株 21年12月期 110,308,257株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	5,336	△1.3	3,109	△0.3	3,570	0.7	2,330	—
21年12月期	5,406	24.9	3,117	80.7	3,544	65.7	△412	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	45.17	—
21年12月期	△8.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	161,032	122,539	76.1	2,216.54
21年12月期	126,626	114,516	90.4	2,232.99

(参考)自己資本 22年12月期 122,539百万円 21年12月期 114,516百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、自律的回復力はなお弱いものの、海外経済の改善や政府による経済対策の効果等から穏やかな回復局面を維持し、4月には日経平均株価が1万1千円台中盤まで回復する場面がみられました。第3四半期以降につきましても、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、円高の継続に加え、国内外の不安定な政治外交情勢や雇用情勢の悪化が続いていること等から、総じてみると景気改善の足踏み状態が続いております。

当社グループの主力事業である化粧品業界においては、国内市場がほぼ成熟した飽和状況にあります。経済産業省の出荷統計によれば、基礎化粧品等を中心に4月以降の国内化粧品出荷実績が前年同月を6ヶ月連続で上回るといった明るい兆しが見えてはいるものの、仕上用化粧品（いわゆるメイクアップ化粧品）が依然として低迷している等、平成20年後半に起きた世界的金融危機前の水準を回復するには至っておらず、回復基調は限定的であります。また、海外市場に進出する化粧品会社においては、アジアを成長源として国内の低迷を補っている状況であり、今後も積極的な展開が続くものとみられます。

このような市場環境のもと、当社は12月10日に東京証券取引所市場第一部への上場を果たし、社会の公器として役割と責任を強く自覚し、当社グループ理念である「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」を掲げ、市場環境への迅速な対応を図ってまいりました。当連結会計年度においても、中期経営計画に沿った業績拡大に向け様々な施策を実行したことにより、前年同期を上回る売上、利益を確保し、増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は165,253百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益につきましては、当社グループで積極的に取り組んでおります業務効率化によるコスト削減活動等により、営業利益は12,270百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は12,247百万円（前年同期比18.1%増）となりました。また、特別損益の改善や特定同族会社の留保金課税の適用除外等により、当期純利益は7,086百万円（前年同期比74.6%増）となりました。

各事業別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① 化粧品事業

中核会社である株式会社ポーラでは、これまでの訪問販売組織の持つ強みを活かしつつ、エステ併設型店舗「ポーラザビューティ」の展開及び百貨店店舗の都市部への積極展開により、市場ニーズに合わせたチャネルの多様化への取り組みを行うと共に、お客さまの満足度の向上に向け、販売パートナーである「ポーラレディ」の販売品質やカウンセリング技術の向上に取り組んでおります。商品面においては、比較的堅調な基礎化粧品市場を背景に、9月にリニューアル発売した「B. A」シリーズの好調や3月にリニューアル発売した「ホワイトィシモ」シリーズが第2四半期以降も引き続き順調に推移したこと等から、前年同期を上回る売上、利益を確保することができました。また、海外市場については、ロシアにおいて、パフューマリー（高価格帯の化粧品を取扱う専門店）への出店が順調に拡大し、前年同期の売上を上回るとともに、タイや中国といったアジア諸国において販売促進キャンペーン等により売上が前年同期を上回ったものの、

景気鈍化の影響及び8月以降の急激な円高基調の影響を受け、米国と台湾は厳しい状況となり、海外事業全体では、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

もう一方の中核会社であるオルビス株式会社では、前連結会計年度から、売上の拡大のみならずお客さまの購入単価の向上や継続購入率の向上による売上効率の改善を図るための取り組みを行っております。通信販売においては、これらの既存のお客さまに対する取り組みの成果が表れたことに加え、新たなお客さまの獲得が順調に推移いたしました。店舗販売においても、販売促進活動等によるお客さまの獲得や接客力の向上による購入単価の向上に向けた取り組みにより売上は好調に推移いたしました。商品面においては、7月にリニューアル発売した「クレンジングリキッド」の好調や、5月にリニューアル発売した「クリア」シリーズが引き続き好調に推移した他、新たなスキンケアライン（「エクセレントホワイト」シリーズ）の発売等が奏功し、前年同期を上回る業績となりました。また、海外市場については、中国市場の開拓継続と、韓国・台湾市場における通信販売の持続的成長と安定収益確保のための店舗ビジネスモデルの確立に向けて、一定の成果が得られております。特に、台湾におけるインターネット販売の増加や店舗リニューアルオープンに向けた販売促進活動の効果等により、前年同期を上回る業績となりました。

その他のブランドについては、株式会社ACROが前年度に発表した「THREE」シリーズの販売増加等により売上が伸長したことや、事業会社における販売管理費等のコントロールが功を奏したことにより、売上高・営業利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は139,660百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は10,472百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

## ② ファッション事業

株式会社ポーラで展開しているファッション事業では、女性用下着、服飾、宝飾、着物等を取り扱っており、販売方法としては大きく分けてカタログ販売と催事（フェア）販売があります。旧来の訪問販売からの業態改革に加え、狭義のファッション品にとらわれない生活及び健康関連商品の品揃えの強化等、お客さまの満足度を高める取り組みを行ってきました。カタログ販売においては、年度前半は服飾品等の販売が好調に推移していましたが、猛暑の影響で秋冬物商品の売上が不調となったこと等から、前年同期と比べ売上高は微減いたしました。催事（フェア）販売では、昨年度来の個人消費の冷え込みの影響から、買い控えによるお客さま数の減少及び購入単価の減少状況を踏まえ、会場運営経費を中心とした販売関連費のコスト削減に取り組みましたが、高額品である着物や宝飾品、バッグ・レザー等の売上が伸びず、厳しい状況となりました。

一方、オルビス株式会社で展開しているファッション事業では、機能性を重視した女性用下着を中心に通信販売での展開を図っております。当連結会計年度では、新製品の投入や取扱商品の拡大により、お客さまの購入単価の向上を目指して取り組んできた結果、販売は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は13,453百万円（前年同期比4.8%減）、営業損失は452百万円（前年同期は営業損失347百万円）となりました。

## ③ 医薬品事業

株式会社ポーラファルマと株式会社科薬で展開している医薬品事業では、当社グループがこれ

までの化粧品や医薬部外品研究で培ってきた皮膚特性あるいは外用製剤の研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに当社グループとしては、新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、大学・病院・開業医といった施設別に採用促進活動を実施してまいりました。また、新薬以外の医薬品では、緩下剤「アローゼン」等の医療用医薬品を全国の医療機関に提供してまいりました。その結果、当連結会計年度においては、新薬及び新薬以外の医薬品ともに売上が前年同期を上回ったことに加え、販売管理費の削減等により、営業損益も大幅に改善いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は6,936百万円（前年同期比2.8%増）、営業損失は349百万円（前年同期は営業損失1,384百万円）となりました。

#### ④ 不動産事業

株式会社ピーオーリアルエステートで、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に展開している不動産事業は、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでおります。当連結会計年度では、オフィスビルの賃料値下がり基調の中で、新規獲得及びフリーレント期間（新規契約時の無賃料賃貸期間）の短縮並びに賃料維持に向けた取り組み等、営業努力を継続してまいりましたが、前年同期を下回る業績となりました。

また、子育て支援型の新しいモデルとなる大倉山マンション再開発事業や、大阪ビル建て替え事業を計画に沿って進めてまいり、9月と10月にそれぞれ竣工開業しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は3,102百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は1,304百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

#### ⑤ その他の事業

株式会社ピーオーテクノサービスで展開しているビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外部からの受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向け、営業活動強化に取り組んでおります。当連結会計年度では、建設及び不動産業界の低迷の中、新規取引先の獲得及び受注単価向上に向けた取り組みにより、外部売上が増加したことから、前年同期を上回る結果となりました。

株式会社ピーオーメディアサービスで展開している印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外部の売上の拡大を目指し、積極的な提案営業の実施に取り組んでおります。当連結会計年度では、新規取引先の獲得や既存取引先の受注拡大に向けた取り組みを強化してまいりましたが、印刷業界を取り巻く厳しい市場環境の影響を打開するには至らず、内部・外部売上とも前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は2,101百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は399百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

#### （次期の見通し）

わが国の経済状況は、世界的金融危機による悪化以降、回復基調を維持しておりますが、円高の継続や雇用情勢の悪化等の影響で足踏み状態が続いており、景気の不透明感を払拭するには至っておりません。

このような状況のなか、当社グループは、市場環境への迅速な対応を図り、中期経営計画の推進に取り組み中長期の持続的な成長に向けた基盤構築に力を注いでおります。

中期経営計画のグループ戦略である「基幹ブランドにおける収益性向上／マルチブランドの戦略強化」「基幹ブランドのグローバルな事業展開による成長性実現」「経営基盤の強化」について引き続き取り組み、これらの活動を通じて連結業績予想の達成を目指してまいります。

次期（平成23年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高168,100百万円（前年同期比1.7%増）、連結営業利益12,900百万円（前年同期比5.1%増）、連結経常利益13,000百万円（前年同期比6.1%増）、連結当期純利益7,500百万円（前年同期比5.8%増）を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ5,862百万円増加し、187,771百万円（前年同期比3.2%増）となりました。主な増加項目は、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金の購入による有価証券の増加1,184百万円及び投資有価証券の増加15,514百万円であり、主な減少項目は、現金及び預金の減少7,454百万円、繰越欠損金の解消に伴う短期繰延税金資産の減少2,132百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6,352百万円減少し、34,667百万円（前年同期比15.5%減）となりました。主な減少項目は、銀行借入返済等による短期借入金の減少8,246百万円であり、主な増加項目は、課税所得増加に伴う未払法人税等の増加551百万円、未払消費税等の増加によるその他流動負債の増加381百万円、新規出店に伴うリース債務の増加225百万円及び長期リース債務の増加365百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12,214百万円増加し、153,104百万円（前年同期比8.7%増）となりました。主な増加項目は、当期純利益の計上7,086百万円、自己株式の処分による自己株式の減少4,398百万円及び資本剰余金の増加2,376百万円、一方で減少項目は、配当金の支払1,025百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ25,310百万円減少し、43,507百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,906百万円の収入（前年同期比42.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12,030百万円、減価償却費5,019百万円、たな卸資産の減少額1,454百万円による資金の増加、地方税の納付等による法人税等の支払額1,049百万円による資金の減少であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、40,367百万円の支出（前年同期比822.7%増）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出34,857百万円、投資有価証券の取得による支出23,484百万円による資金の減少、有価証券の売却及び償還による

収入22,146百万円による資金の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,789百万円の支出（前年同期比147.8%増）となりました。主な要因は、銀行借入返済等による短期借入金の減少額8,232百万円、配当金の支払額1,025百万円による資金の減少、当社株式の東京証券取引所上場に伴う自己株式の処分による収入6,775百万円による資金の増加であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率（%）	76.0	77.4	81.5
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	49.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.9	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	114.7	128.5	173.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）平成20年12月期及び平成21年12月期の株式時価総額は、市場価額がないため計算しておりません。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、利益配分については、株主の皆さまへ安定的な配当を継続的に実現することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、次期（平成23年12月期）より、中間配当及び期末配当により年2回実施することを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、当社定款及び会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持の基本方針に基づき、年1回の期末配当において、1株につき普通配当40.00円を予定しております。また、内部留保金の使途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資に投資していくこととしております。次期につきましては、業績見通し等を勘案し、1株につき中間配当20.00円、期末配当25.00円とし、年間配当として45.00円とする増配を予定しております。

### （4）事業等のリスク

最近の有価証券届出書（平成22年11月5日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書（平成22年11月5日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、グループ各社の自主自立経営を尊重しておりますが、全般的な経営方針については当社がグループ各社へ提示します。それを受けて各社が事業計画を策定し、グループとしての経営審議を経て当社取締役会で承認したものを取りまとめ、グループ全体に向けて発表しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「1株当たり当期純利益」の向上を重要な経営指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、「世界的にも存在感のあるグループに」という長期ビジョンのもと、国内における「基幹ブランドの収益性向上／マルチブランドの戦略強化」及び「国内・海外市場で、着実な成長・増収を伴う増益基調」を目指すことを重点戦略として掲げております。当社グループでは、これらの経営ビジョンと戦略を達成し永続的な発展を実現するために、以下の重点課題に取り組んでおります。

#### ① 国内における基幹ブランドの収益性向上（グループ収益基盤の安定的拡大）／マルチブランドの戦略強化（育成ブランドの成長実現）

当社グループの事業展開の中心となっている国内における化粧品業界においては、平成20年後半に発生した、世界的金融危機の影響以降、長引く景気低迷により、依然として厳しい状況ではあるものの、平成22年1～11月累計実績における化粧品全体の出荷高が前年比102.2%、皮膚用化粧品（基礎化粧品）では前年比104.5%（出典：経済産業省鉱工業動態統計室）となる等、一部には明るい兆しが見えてまいりました。

こうした市場環境認識のもと、当社グループでは、お客さまの多様化する価値観への対応、及びお客さま一人ひとりへの生涯提供価値を高めるために、個性的なブランドを複数所有し、そのブランドに相応しい販売チャネルでの展開を行う、マルチブランド・マルチチャネル戦略を実施することが、市場シェアを獲得していく上で有効であると判断しております。この戦略に沿った展開を行うに相応しい環境を整えるために、純粋持株会社体制へと移行しましたが、この体制を最大限活用し、基幹ブランド（「ポーラ」ブランド及び「オルビス」ブランド）の収益性向上を実現し、それにより得た収益を「育成ブランドの成長」及び「海外事業展開」へ投資していくことが、最良の方策であると確信しております。

当社グループにおける基幹ブランドの収益性向上と、マルチブランドの戦略強化における主な施策は、以下のとおりであります。

- ・ポーラブランドのお客さまのライフスタイル・ニーズにあったビジネスモデルへの転換  
従来の訪問販売チャネルに加え、集客型店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店コーナーの出店拡大
  - ・オルビスブランドにおける「ブランド再構築」への取り組み  
従来のボリュームゾーンを対象とするお客さまを絞り込み、お客さまとのコミュニケーションを強化し、お客さま1人あたりの年間購入金額を高めることで収益力を強化
  - ・お客さまのシェア獲得が期待できる育成ブランドの拡大  
現有する5つの育成ブランド（p d c、フューチャーラボ、オルラーヌジャポン、d e c e n c i a、A C R O）の拡大及びM&Aの活用
- その結果として、国内市場での着実な売上成長及び収益の向上を実現したいと考えております。

### ② 基幹ブランドのグローバルな事業展開による成長性実現

直近では、一部に明るい兆しは見えるものの、国内市場の成熟化により、国内化粧品市場は今後も厳しい市場環境状況が見込まれる中、当社グループとして高い成長性の実現を目指すためには、国内市場での競争力の維持・強化を図りつつも、海外事業の拡大を実施していくことが不可欠なものと認識しております。近年はアジア市場、特に中国市場のマーケット規模の拡大は目覚しく、中国市場の成否が世界でのプレゼンス発揮に大きな比重を占める状況となっております。

当社グループのグローバル展開における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・基幹ブランドの「ポーラ」ブランド及び「オルビス」ブランドによる、中国をはじめとするアジアとロシアを中心とした国々への積極的な展開（ダイレクトマーケティングを基本に、各国の特徴にあわせたビジネスモデルの構築）
- ・当社グループの保有する研究開発技術やその成果を武器とした海外展開（他社との提携、O E M等）の本格化

その結果として、当社グループ全体としての海外事業売上高の拡大を目指しております。併せて、各国においてお客さまから高い支持が得られるビジネスモデルを構築したいと考えております。

### ③ 経営基盤強化

グローバル展開及びマルチブランド化を進め、他社との競争に打ち勝つためには、これまで培ってきた強みをさらに強化し、事業運営に活用していく必要があると考えております。また、組織運営面でも、各社が自主自立をベースに、健全な事業拡大を行えるような体制を構築することが必要であります。これらの経営基盤強化に必要な投資は、積極的に行っていきたいと考えております。

当社グループの、経営基盤強化における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・選択と集中  
不採算事業は撤退基準を設定し、定期的なモニタリングにより投資効率の低下を未然に防止
- ・合理性の追求  
グループの各社各事業にK P I（重要業績指標）等を設定し、業績向上のプロセスに着目する組織・評価制度を徹底運用
- ・人材育成

グループ横断型の人材育成を継続し、グローバル展開を可能にする人材や次世代の経営者候補人材を育成

・研究開発力の強化

これまでの研究開発で培ってきた素材開発力を活かし、当社グループの強みとする美白やアンチエイジング領域における研究開発に注力

その結果として、当社グループの経営基盤を強化し、経営の効率性・合理性を高めた事業展開を図っていきたいと考えております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,132	※2 34,678
受取手形及び売掛金	18,844	19,543
有価証券	30,984	32,169
商品及び製品	11,239	9,421
仕掛品	1,644	1,644
原材料及び貯蔵品	4,047	4,276
繰延税金資産	5,050	2,917
その他	2,174	2,653
貸倒引当金	△64	△74
流動資産合計	116,055	107,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,641	58,954
減価償却累計額	△42,188	△41,817
建物及び構築物（純額）	15,452	17,136
機械装置及び運搬具	12,543	11,972
減価償却累計額	△10,846	△10,527
機械装置及び運搬具（純額）	1,696	1,445
土地	22,314	22,296
リース資産	819	1,712
減価償却累計額	△118	△434
リース資産（純額）	700	1,278
建設仮勘定	1,149	302
その他	20,237	19,029
減価償却累計額	△10,659	△9,837
その他（純額）	9,578	9,191
有形固定資産合計	50,892	51,651
無形固定資産		
投資その他の資産	4,539	4,140
投資有価証券	※1 2,024	17,538
長期貸付金	79	51
繰延税金資産	4,888	3,748
その他	3,742	3,563
貸倒引当金	△311	△151
投資その他の資産合計	10,422	24,750
固定資産合計	65,854	80,541
資産合計	181,909	187,771

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,285	3,549
短期借入金	10,000	1,753
リース債務	199	425
未払金	10,804	10,848
未払法人税等	566	1,118
賞与引当金	1,344	1,653
役員賞与引当金	14	41
返品調整引当金	90	90
ポイント引当金	1,520	1,700
事業整理損失引当金	39	32
その他	2,030	2,411
流動負債合計	29,896	23,623
固定負債		
リース債務	509	875
退職給付引当金	7,741	7,306
役員退職慰労引当金	287	325
環境対策引当金	—	132
その他	2,585	2,404
固定負債合計	11,123	11,044
負債合計	41,019	34,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	203,036	90,718
利益剰余金	48,685	54,746
自己株式	△121,293	△2,199
株主資本合計	140,429	153,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257	210
為替換算調整勘定	29	△475
評価・換算差額等合計	287	△264
少数株主持分	173	103
純資産合計	140,890	153,104
負債純資産合計	181,909	187,771

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	162,332	165,253
売上原価	※1, ※2 32,843	※1, ※2 33,321
売上総利益	129,488	131,932
販売費及び一般管理費		
販売手数料	43,390	43,073
販売促進費	15,427	16,627
荷造運搬費	4,556	4,562
広告宣伝費	7,496	7,366
給料手当及び賞与	18,253	17,645
福利厚生費	2,689	2,764
退職給付費用	750	754
賞与引当金繰入額	1,149	1,428
ポイント引当金繰入額	1,520	1,701
減価償却費	2,833	2,912
のれん償却額	80	80
その他	21,635	20,745
販売費及び一般管理費合計	※2 119,782	※2 119,661
営業利益	9,706	12,270
営業外収益		
受取利息	311	380
受取配当金	38	40
為替差益	226	—
その他	338	308
営業外収益合計	914	729
営業外費用		
支払利息	120	103
持分法による投資損失	1	—
為替差損	—	410
租税公課	28	—
事務所移転費用	26	72
その他	72	164
営業外費用合計	249	752
経常利益	10,372	12,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	※3	49	※3	538
投資有価証券売却益		37		—
事業整理損失引当金戻入額		15		—
為替換算調整勘定取崩益		—		661
その他		4		126
特別利益合計		105		1,327
<b>特別損失</b>				
固定資産除却損	※4	412	※4	235
固定資産圧縮損		—	※7	517
減損損失	※5	387	※5	172
投資有価証券評価損		848		—
事業整理損	※6	282		—
固定資産臨時償却費		—	※8	341
その他		90		277
特別損失合計		2,021		1,544
税金等調整前当期純利益		8,456		12,030
法人税、住民税及び事業税		1,538		1,757
法人税等調整額		2,945		3,281
法人税等合計		4,483		5,038
少数株主損失（△）		△87		△94
当期純利益		4,059		7,086

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	203,036	203,036
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,376
自己株式の消却	—	△114,695
当期変動額合計	—	△112,318
当期末残高	203,036	90,718
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	45,650	48,685
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
連結範囲の変動	1	—
当期純利益	4,059	7,086
当期変動額合計	3,034	6,060
当期末残高	48,685	54,746
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△121,293	△121,293
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,398
自己株式の消却	—	114,695
当期変動額合計	—	119,093
当期末残高	△121,293	△2,199
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	137,394	140,429
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
連結範囲の変動	1	—
当期純利益	4,059	7,086
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	3,034	12,836
当期末残高	140,429	153,265
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△250	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	△46
当期変動額合計	507	△46
当期末残高	257	210

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	167	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△137	△504
当期変動額合計	△137	△504
当期末残高	29	△475
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△83	287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370	△551
当期変動額合計	370	△551
当期末残高	287	△264
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	253	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	△70
当期変動額合計	△79	△70
当期末残高	173	103
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	137,564	140,890
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
連結範囲の変動	1	—
当期純利益	4,059	7,086
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△621
当期変動額合計	3,325	12,214
当期末残高	140,890	153,104

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,456	12,030
減価償却費	4,912	5,019
減損損失	387	172
固定資産臨時償却費	61	341
のれん償却額	80	80
固定資産売却損益（△は益）	△30	△20
固定資産除却損	412	235
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△33
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△295	△434
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	19	△6
その他の引当金の増減額（△は減少）	△576	689
投資有価証券評価損益（△は益）	848	—
受取利息及び受取配当金	△350	△420
支払利息	120	103
為替差損益（△は益）	△142	307
持分法による投資損益（△は益）	1	—
為替換算調整勘定取崩益	—	△661
売上債権の増減額（△は増加）	590	△734
たな卸資産の増減額（△は増加）	314	1,454
仕入債務の増減額（△は減少）	△319	289
未払消費税等の増減額（△は減少）	△178	481
その他の資産の増減額（△は増加）	271	△97
その他の負債の増減額（△は減少）	△450	△155
その他	7	38
小計	14,137	18,681
利息及び配当金の受取額	352	378
利息の支払額	△97	△103
法人税等の支払額	△1,810	△1,049
その他の支出	△50	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,530	17,906

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,454	△1,013
定期預金の払戻による収入	4,858	2,315
有価証券の取得による支出	△4	△34,857
有価証券の売却及び償還による収入	1,402	22,146
有形固定資産の取得による支出	△6,588	△4,095
有形固定資産の売却による収入	122	53
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△1,191
投資有価証券の取得による支出	—	△23,484
投資有価証券の売却による収入	147	25
固定資産の除却による支出	△206	△104
長期前払費用の取得による支出	△281	△85
敷金及び保証金の差入による支出	△207	△318
敷金及び保証金の回収による収入	157	179
その他	38	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△40,367
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△8,232
配当金の支払額	△1,025	△1,025
少数株主への配当金の支払額	—	△3
リース債務の返済による支出	△99	△303
自己株式の処分による収入	—	6,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,125	△2,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,014	△25,310
現金及び現金同等物の期首残高	61,803	68,817
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,817	※1 43,507

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 27社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社ポーラ                      オルビス株式会社                      ポーラ化成工業株式会社                      株式会社ピーオーリアルエステート                      その他23社</p> <p>(除外2社)                      株式会社ポーラエイピー、株式会社ラゼルは当連結会計年度において清算結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1社                      THAI POLA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      THAI POLA CO., LTD. は清算中であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社                      主要な連結子会社の名称                      株式会社ポーラ                      オルビス株式会社                      ポーラ化成工業株式会社                      株式会社ピーオーリアルエステート                      その他22社                      (新規1社)                      ORBIS CHINA HONG KONG LIMITEDは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(除外2社)                      株式会社玄宇、POLA KOREA, INC. は当連結会計年度において清算結了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数                      該当する会社はありません。                      前連結会計年度まで非連結子会社であったTHAI POLA CO., LTD. は当連結会計年度において清算結了いたしました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (除外1社) 持分法適用関連会社でありましたミウ・コスメティックス株式会社は、当社が保有する株式を一部売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 THAI POLA CO., LTD. (持分法を適用しない理由) THAI POLA CO., LTD. は清算中であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 該当する会社はありません。 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等への出資持分（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り組む方法によりしております。 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料は、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しており、貯蔵品については、主として最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 (追加情報) 当社グループの機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 ポイント制度における将来の値引及び記念品費用の支出に備えるため、将来発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p> <p>⑥ 事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。</p>	<p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨ 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>① 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なものはその見積年数で、その他については4年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(貯蔵品売却収入及び受託開発収入の会計処理について)</p> <p>化粧品製造機械における貯蔵品売却収入や受託開発収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。また、貯蔵品売却収入に対応する費用を営業外費用から売上原価に、受託開発収入に対応する費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上することといたしました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度を開始年度とする3カ年中期計画において、技術ノウハウを活用した利益獲得を主要な経営戦略として位置付けたことを契機として、原価管理体制の見直しを行った結果、原価をより精緻に把握する体制が整ったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は79百万円、売上原価は44百万円増加した一方で、販売費及び一般管理費は17百万円減少したことにより、営業利益は52百万円増加いたしました。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
記載しております。	

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
（連結損益計算書） 1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「租税公課」（前連結会計年度5百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」（当連結会計年度0百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「事業整理損」（前連結会計年度63百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 4 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産臨時償却費」（当連結会計年度61百万円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」（前連結会計年度134百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」（前連結会計年度△115百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。	（連結損益計算書） 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「租税公課」（当連結会計年度27百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」（当連結会計年度5百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 3 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「事業整理損」（当連結会計年度80百万円）は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。 4 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「固定資産臨時償却費」（前連結会計年度61百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 1 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」（前連結会計年度△0百万円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)			当連結会計年度 (平成22年12月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0百万円  _____			_____		
3 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。			※2 担保資産 営業取引保証として、以下の資産を担保に供しております。 現金及び預金 27百万円		
3 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。			3 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。		
被保証者	保証金額	保証債務の内容	被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員	596百万円	住宅資金の借入金等	従業員	429百万円	住宅資金の借入金等
財団法人ポーラ美術振興財団	375百万円	設備資金の借入金			

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）																																																												
<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">〃 繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,281百万円</p> <p>※3 固定資産売却益は主に、土地の売却益44百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）の売却益3百万円によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は主に、建物及び構築物127百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）122百万円、無形固定資産（ソフトウェア）71百万円の除却並びに、事務所及び社員寮等の撤去費用66百万円によるものであります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>（1）減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州他</td> <td style="text-align: center;">店舗 (海外)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市戸塚区他</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>韓国ソウル市他</td> <td style="text-align: center;">事業所 (海外)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table>	返品調整引当金戻入額	197百万円	〃 繰入額	90百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	114	アメリカカリフォルニア州他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	38	神奈川県横浜市戸塚区他	事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	169	韓国ソウル市他	事業所 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	65	計			387	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">〃 繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">3,652百万円</p> <p>※3 固定資産売却益は主に、建物及び構築物の売却益300百万円、土地の売却益237百万円によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は主に、撤去及び解体工事費用104百万円、建物及び構築物68百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）29百万円の除却によるものであります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>（1）減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市中村区、熊本県熊本市、東京都品川区他</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、リース資産</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>韓国ソウル市他</td> <td style="text-align: center;">店舗 (海外)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td style="text-align: center;">事業所</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>中国上海市</td> <td style="text-align: center;">事業所 (海外)</td> <td>建物及び構築物、無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、土地</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> </tbody> </table>	返品調整引当金戻入額	90百万円	〃 繰入額	90百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	愛知県名古屋市中村区、熊本県熊本市、東京都品川区他	店舗	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、リース資産	84	韓国ソウル市他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産	20	東京都品川区	事業所	無形固定資産	28	中国上海市	事業所 (海外)	建物及び構築物、無形固定資産	1	神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び構築物、その他有形固定資産、土地	38	計			172
返品調整引当金戻入額	197百万円																																																												
〃 繰入額	90百万円																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																										
大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	114																																																										
アメリカカリフォルニア州他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	38																																																										
神奈川県横浜市戸塚区他	事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	169																																																										
韓国ソウル市他	事業所 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	65																																																										
計			387																																																										
返品調整引当金戻入額	90百万円																																																												
〃 繰入額	90百万円																																																												
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																										
愛知県名古屋市中村区、熊本県熊本市、東京都品川区他	店舗	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、リース資産	84																																																										
韓国ソウル市他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産	20																																																										
東京都品川区	事業所	無形固定資産	28																																																										
中国上海市	事業所 (海外)	建物及び構築物、無形固定資産	1																																																										
神奈川県足柄下郡	遊休資産	建物及び構築物、その他有形固定資産、土地	38																																																										
計			172																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																										
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、店舗及び事業所については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、閉鎖予定店舗及び閉鎖予定事業所については売却予定額を基にした正味売却価額によりそれぞれ測定しております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。</p>	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、店舗及び事業所については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、閉鎖予定店舗及び閉鎖予定事業所については売却予定額を基にした正味売却価額により、遊休資産については不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額により、それぞれ測定しております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。</p>																										
<p>※6 事業整理損 事業整理損の内訳は、海外連結子会社の整理関係及び事業所の退去に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者への割増退職金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所退去に係る賃貸解約金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	79百万円	希望退職者への割増退職金	50百万円	事業所退去に係る賃貸解約金	47百万円	貸倒引当金繰入額他	105百万円	合 計	282百万円	<p>※7 固定資産圧縮損 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517百万円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産臨時償却費 固定資産臨時償却費は、翌期以降に取壊しが予定されている除却予定資産の耐用年数の見直しによるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">341百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	318百万円	土地	198百万円	その他有形固定資産	0百万円	合 計	517百万円	建物及び構築物	335百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他有形固定資産	3百万円	合 計	341百万円
棚卸資産評価損	79百万円																										
希望退職者への割増退職金	50百万円																										
事業所退去に係る賃貸解約金	47百万円																										
貸倒引当金繰入額他	105百万円																										
合 計	282百万円																										
建物及び構築物	318百万円																										
土地	198百万円																										
その他有形固定資産	0百万円																										
合 計	517百万円																										
建物及び構築物	335百万円																										
機械装置及び運搬具	1百万円																										
その他有形固定資産	3百万円																										
合 計	341百万円																										

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,592,296	—	—	161,592,296

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,308,257	—	—	110,308,257

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,025	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,025	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,592,296	—	104,308,257	57,284,039

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 104,308,257株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,308,257	—	108,308,257	2,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 104,308,257株

公募による自己株式の売出しによる減少 4,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,025	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,211	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">42,132</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,117</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,480</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月超の債券等</td> <td style="text-align: right;">△1,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68,817</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ819百万円であります。</p>		(百万円)	現金及び預金	42,132	有価証券	30,984	計	73,117	預入期間が3か月超の定期預金	△2,480	株式及び償還期間が3か月超の債券等	△1,819	現金及び現金同等物	68,817	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">34,678</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,847</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,170</td> </tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3か月超の債券等</td> <td style="text-align: right;">△22,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43,507</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ893百万円であります。</p>		(百万円)	現金及び預金	34,678	有価証券	32,169	計	66,847	預入期間が3か月超の定期預金	△1,170	株式及び償還期間が3か月超の債券等	△22,169	現金及び現金同等物	43,507
	(百万円)																												
現金及び預金	42,132																												
有価証券	30,984																												
計	73,117																												
預入期間が3か月超の定期預金	△2,480																												
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△1,819																												
現金及び現金同等物	68,817																												
	(百万円)																												
現金及び預金	34,678																												
有価証券	32,169																												
計	66,847																												
預入期間が3か月超の定期預金	△1,170																												
株式及び償還期間が3か月超の債券等	△22,169																												
現金及び現金同等物	43,507																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	136,219	14,137	6,744	3,216	2,014	162,332	—	162,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0	42	474	6,352	6,876	(6,876)	—
計	136,226	14,137	6,787	3,691	8,366	169,209	(6,876)	162,332
営業費用	127,805	14,485	8,172	2,092	7,914	160,470	(7,843)	152,626
営業利益又は 営業損失(△)	8,420	△347	△1,384	1,598	452	8,739	966	9,706
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>								
資産	29,715	8,514	2,352	17,641	4,073	62,297	119,612	181,909
減価償却費	3,714	168	386	582	71	4,923	50	4,973
減損損失	285	—	103	—	—	388	(1)	387
資本的支出	6,367	421	437	1,151	43	8,422	216	8,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B. Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワインプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン顆粒）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,904百万円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（123,964百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 不動産事業の減価償却費には臨時償却費が61百万円含まれております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、化粧品製造機械における貯蔵品売却収入や受託開発収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。また、貯蔵品売却収入に対応する費用を営業外費用から売上原価に、受託開発収入に対応する費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上することといたしました。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、「化粧品事業」における当連結会計年度の売上高が79百万円、営業利益が52百万円、それぞれ増加しております。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（追加情報）」に記載のとおり、当社グループの機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が、「化粧品事業」で29百万円、「不動産事業」で3百万円、「その他の事業」で10百万円、それぞれ減少し、営業損失が「ファ

「ファッション事業」で0百万円増加、「医薬品事業」で4百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	139,660	13,453	6,936	3,102	2,101	165,253	—	165,253
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	0	—	673	6,142	6,865	(6,865)	—
計	139,710	13,453	6,936	3,775	8,243	172,119	(6,865)	165,253
営業費用	129,237	13,905	7,286	2,471	7,843	160,743	(7,761)	152,982
営業利益又は 営業損失(△)	10,472	△452	△349	1,304	399	11,375	895	12,270
<b>II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出</b>								
資産	39,566	6,514	2,419	16,434	4,420	69,355	118,416	187,771
減価償却費	4,245	135	259	561	68	5,270	90	5,361
減損損失	172	—	—	—	—	172	(0)	172
資本的支出	3,716	88	183	2,249	22	6,260	(15)	6,245

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワニプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）

(2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）

(3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン顆粒）

(4) 不動産事業：不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸

(5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,906百万円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（156,506百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 化粧品事業の減価償却費には臨時償却費が341百万円含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンションを有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,507百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）、減損損失は38百万円（特別損失に計上）臨時償却は341百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,417	649	24,067	45,348

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、賃貸マンションの取得 1,393百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 244百万円

減少は、遊休不動産の減損損失及び臨時償却 373百万円

賃貸オフィスビル及び賃貸マンションの減価償却費 588百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額 2,743.87円	1株当たり純資産額 2,767.55円
1株当たり当期純利益金額 79.16円	1株当たり当期純利益金額 137.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 （平成21年12月31日）	当連結会計年度末 （平成22年12月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	140,890	153,104
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	173	103
（うち少数株主持分）（百万円）	(173)	(103)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	140,716	153,001
普通株式の発行済株式数（株）	161,592,296	57,284,039
普通株式の自己株式数（株）	110,308,257	2,000,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	51,284,039	55,284,039

2. 1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
当期純利益（百万円）	4,059	7,086
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,059	7,086
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	51,284,039	51,591,731

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
<p>（自己株式の消却）</p> <p>当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</li> <li>2. 消却の方法 資本剰余金からの減額</li> <li>3. 消却した株式の種類 普通株式</li> <li>4. 消却した株式の数 104,308,257株</li> <li>5. 消却手続完了日 平成22年5月26日</li> <li>6. 消却後の発行済株式総数 57,284,039株</li> </ol>	<p>—————</p>

（開示の省略）

リース取引、関連当事者情報、金融商品、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,902	20,081
有価証券	28,998	31,437
関係会社短期貸付金	450	1,000
前払費用	4	5
繰延税金資産	2,655	150
未収入金	1,468	3,892
その他	9	6
流動資産合計	36,488	56,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	73	73
減価償却累計額	△4	△12
建物（純額）	69	61
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	141	149
減価償却累計額	△53	△85
工具、器具及び備品（純額）	87	64
絵画及び美術品	7,603	7,603
有形固定資産合計	7,760	7,729
無形固定資産		
商標権	4	3
ソフトウェア	349	259
その他	0	19
無形固定資産合計	354	282
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	17,525
関係会社株式	69,739	69,739
関係会社長期貸付金	10,700	10,950
長期前払費用	0	—
繰延税金資産	603	431
その他	117	111
貸倒引当金	△1,121	△2,312
投資その他の資産合計	82,023	96,445
固定資産合計	90,138	104,457
資産合計	126,626	161,032

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,000	1,500
関係会社短期借入金	—	35,116
未払金	1,063	775
未払法人税等	4	5
賞与引当金	98	121
役員賞与引当金	5	16
その他	27	31
流動負債合計	11,198	37,567
固定負債		
退職給付引当金	868	861
役員退職慰労引当金	43	63
固定負債合計	911	924
負債合計	12,110	38,492
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	203,036	90,244
資本剰余金合計	203,036	90,244
利益剰余金		
利益準備金	153	256
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,834	24,036
利益剰余金合計	22,987	24,292
自己株式	△121,775	△2,207
株主資本合計	114,249	122,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267	210
評価・換算差額等合計	267	210
純資産合計	114,516	122,539
負債純資産合計	126,626	161,032

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	2,946	2,844
関係会社受取配当金	2,460	2,492
<b>営業収益合計</b>	<b>5,406</b>	<b>5,336</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	168	179
給料手当及び賞与	504	551
賞与引当金繰入額	98	121
役員賞与引当金繰入額	5	16
役員退職慰労引当金繰入額	25	19
租税公課	15	16
減価償却費	110	148
賃借料	155	147
寄付金	242	176
業務委託費	620	461
その他	342	387
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,288</b>	<b>2,226</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,117</b>	<b>3,109</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	252	259
有価証券利息	128	346
受取配当金	37	40
法人税等還付加算金	28	—
その他	8	12
<b>営業外収益合計</b>	<b>456</b>	<b>658</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	—	119
株式公開費用	—	65
投資有価証券評価損	3	—
租税公課	12	—
事務所移転費用	10	—
その他	2	12
<b>営業外費用合計</b>	<b>29</b>	<b>197</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,544</b>	<b>3,570</b>

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	25	—
投資有価証券評価損	846	—
関係会社株式評価損	1,582	—
貸倒引当金繰入額	957	1,194
その他	0	0
特別損失合計	3,412	1,194
税引前当期純利益	132	2,378
法人税、住民税及び事業税	△1,408	△2,644
法人税等調整額	1,953	2,693
法人税等合計	544	48
当期純利益又は当期純損失（△）	△412	2,330

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	203,036	203,036
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,359
自己株式の消却	—	△115,151
当期変動額合計	—	△112,792
当期末残高	203,036	90,244
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	203,036	203,036
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,359
自己株式の消却	—	△115,151
当期変動額合計	—	△112,792
当期末残高	203,036	90,244
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	51	153
当期変動額		
剰余金の配当	102	102
当期変動額合計	102	102
当期末残高	153	256
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	24,374	22,834
当期変動額		
剰余金の配当	△1,128	△1,128
当期純利益又は当期純損失(△)	△412	2,330
当期変動額合計	△1,540	1,202
当期末残高	22,834	24,036
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,426	22,987
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益又は当期純損失(△)	△412	2,330
当期変動額合計	△1,438	1,304
当期末残高	22,987	24,292

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△121,775	△121,775
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,415
自己株式の消却	—	115,151
当期変動額合計	—	119,567
当期末残高	△121,775	△2,207
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	115,687	114,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益又は当期純損失（△）	△412	2,330
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△1,438	8,079
当期末残高	114,249	122,329
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△229	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	△57
当期変動額合計	496	△57
当期末残高	267	210
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△229	267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	△57
当期変動額合計	496	△57
当期末残高	267	210
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	115,458	114,516
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,025
当期純利益又は当期純損失（△）	△412	2,330
自己株式の処分	—	6,775
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	496	△57
当期変動額合計	△941	8,022
当期末残高	114,516	122,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**6. その他**

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。